

主な出来事

【内政】

- マラウイ腐敗認識度指数、微減
- 新内閣誕生
- チズマ反汚職局（ACB）局長の停職
- 最高裁長官、金融犯罪法廷の運用を約束
- チャクウェラ大統領、刑法改正法案に署名

【外交】

- チズマ反汚職局（ACB）局長の停職に対する主要ドナー国の反応
- 中国とマラウイ、部分的な債務免除に調印

【経済】

- 農業省、安価投入資材プログラム（AIP）の支払いを停止
- マラウイ中央銀行（RBM）、2023年インフレ目標を修正
- マラウイ債務救済に新たな希望
- 第3四半期、1,920億クワチャの赤字
- マラウイ議会農業委員会、農業省に対しAIPに関する説明責任を追求
- アフリカ開発銀行、1万5,000の雇用創出
- 農業開発販売公社（Admarc）のメイズ枯渇
- メイズ配給、飢餓により一歩前進
- 30億クワチャのメイズ、腐敗
- Admarc、2,000名の新規雇用へ

【開発協力】

- インド、マラウイからのキマメの輸入枠規制を撤廃
- ロシアの肥料、マラウイに到着
- 中国、農業専門家への訓練を約束
- ブランタイヤ水公社（BWB）に1,500億クワチャの無償資金協力

【コレラ】

- 英国、コレラとの戦いに6億クワチャ
- WHO、コレラ対策チームを派遣
- コレラ対策、410億クワチャの予算不足
- UNICEF、12億クワチャのコレラ支援物資を発注

【内政】

・マラウイ腐敗認識度指数、微減

トランスペアレンシー・インターナショナル（T I）が発表した2022年腐敗認識度指数で、マラウイは前年の35ポイントから34ポイントと微減したが、評価対象180カ国中110位を維持した。国会法務委員会のピーター・ディンバ委員長は「腐敗行為防止法」改正の同意や金融犯罪裁判所の設立を例に挙げ、「マラウイがこの1年で汚職との闘いに多大な進歩を遂げたにもかかわらず、スコアが下がったことは嘆かわしいことだ。」と述べた。（1日付ネーション紙2、3面）

・新内閣誕生

チャクウェラ大統領が発表した新内閣は、その規模や解雇した人物を説明なく再任するなど非難を浴びている。傍流に置かれたと感じるトンセ（All of us の意）同盟のメンバーの中には、もはや政府の失敗の責任を共有することはないだろうと言う人物もいた。前内閣は30人、新内閣は27人だが、前任のピーター・ムタリカ政権時代が2014年から2019年の間に維持した20人の内閣より依然多い。（2日付ネーション紙1～4面）

・チズマ反汚職局（ACB）局長の停職

ザンバ内閣官房長官（SPC）が署名した2023年1月31日付の書簡で、チズマ局長が停職命令を受けた。同書簡によると、チズマ局長が法廷で直面している刑事上の名誉毀損容疑により、マラウイ公務員規則42（3）で規定される停職処分になった。マラウイ法律学会（MLS）のムパカ会長は、SPCの書簡は「深刻な見間違いで、おそらく権限を超えて発行されたようだ。」と述べ、また、「ACB局長には職務の独立性が必要なため、汚職防止法（CPA）のセクション4（3）およびセクション6（2）と（3）では、ACB局長を停職または解任する権限は大統領にあり、公益上望ましい理由がある時に限られると記載されている。」と述べた。（2日付ネーション紙1、2面）

・最高裁長官、金融犯罪法廷の運用を約束

マラウイ国会は、汚職事件を迅速に処理するための一つの方法として、法務・憲法問題省に対し経済金融犯罪裁判所と呼ばれる特別裁判所を設立する権限を与える法案を可決した。ムジカマンダ最高裁長官は、「金融犯罪法廷の運用開始に向けて前進している。裁判官だけでなく、法廷記者や事務員などサポートスタッフの欠員を補充する必要がある。本会計年度末までの準備完了を目指し必要な手続きを進めている。」と述べた。（7日付タイムズ紙2面）

・チャクウェラ大統領、刑法改正法案に署名

チャクウェラ大統領は刑法改正法案に同意した。新法では、未成年者に関する性犯罪に厳しい懲役刑を科すとされ、児童年齢が16歳未満から18歳未満に引き上げられるほか、女兒と性行為をした場合、いかなる男性も終身刑（無期懲役）になる可能性があるとしている。（22日付タイムズ紙3面）

【外交】

・チズマ反汚職局（ACB）局長の停職に対する主要ドナー国の反応

政府がチズマ局長の職務停止を発表した数時間後、ドナー諸国は2日に緊急会議を開き、この後、3日にチャクウェラ大統領と会談を行った。（4日付マラウイニュース紙1面）

7日、ヤング米国大使は「汚職との闘いに失敗すると、昨年9月に調印されたミレニアムチャレンジ公社（MCC）による援助を受けるチャンスが損なわれる可能性がある。MCCの下で援助を受ける国は、政治、経済、グッドガバナンスの面で優れた実績を有していることが期待される。」と述べ、チズマ局長のことを引き合いに出して、ここ2か月間の中央政府が汚職対策を進める人たちに挑んでいるような状況に失望しているとした。（9日付タイムズ紙1～3面）

マラウイ政府は8日、ヤング米国大使の発言とその後のメディア・インタビューに直接反応し、マラウイの主権と組織の独立性を損なうことはないとした。また、8日のヤング米国大使の見解に続いて、在マラウイ英国高等弁務官（臨時代理）及びEU大使も、政府のチズマACB局長に対する扱いに不快感を示した。（9日付ネーション紙1面）

マイケルセン・ノルウェー大使は、米、英、EUが指摘する汚職との闘いの進捗に同様の懸念を抱いているとして、「チズマ局長の逮捕、召喚、拘留に見られる汚職との戦いの様相に主要ドナー同様に不満を抱いている。」と述べた。（10日付ネーション紙1～3面）

・中国とマラウイ、部分的な債務免除に調印

27日、中国は、昨年8月に発表した債務救済パッケージを具体化するため、マラウイ政府に対する500万米ドルの部分的債務免除に署名した。龍・駐マラウイ中国大使は、「この救済措置は、マラウイの債務負担の軽減、投資環境の改善、経済の着実な回復を実現し、より多くの国際的支援を求める一助となる。対等な協力パートナーとして、マラウイへの支援にはいかなる政治的条件も付さない。」と述べた。（28日付タイムズ紙1～3面）

【経済】

・農業省、安価投入資材プログラム（AIP）の支払いを停止

農業省は、農家が安価投入資材プログラム（AIP）の投入資材を交換するためのスキャン作業を停止している。農業省のカゴナAIP調整官は、2日の議会農業委員会で、NPK肥料は20万人、尿素肥料は52万9千人の農家がまだ交換が出来ていないことを明らかにした。しかし、現時点では、南部のほとんどの地域でメイズは半分程度まで成長してしまっており、農家はもはや肥料を必要としない可能性がある。（6日付ネーション紙1～3面）

・マラウイ中央銀行（RBM）、2023年インフレ目標を修正

マラウイ中央銀行（RBM）の金融政策委員会（MPC）は、良好な農業生産が見込まれることから、年間ヘッドラインインフレ目標を21.5%から18.2%に下方修正した。しかし、MPCによると、2023年のインフレ率は2桁台にとどまる可能性が高く、経済成長を支えるには不向きである。MPCは、世界的な価格調整の影響を評価するため、金融

政策の決定を慎重に維持するとして、政策金利を18%に維持している。(7日付タイムズ紙9面)

・マラウイ債務救済に新たな希望

IMFの重債務貧困国(Hipic)イニシアティブの最新情報では、マラウイは、35の後発開発途上国と共に、債務救済を受ける資格があるとしている。グウェングウェ財務・経済大臣は、6日、「IMFの見解は、財務省による経済改革のための努力を反映したもので、財務省は中国とインドにも債務救済のための働きかけを行っている。」と述べた。(7日付ネーション紙13面)

・第3四半期、1,920億クワチャの赤字

マラウイ中央銀行(RBM)によると、財務省は2022/23年度の第3四半期を1,921億クワチャ(約2億米ドル)の赤字で終了した。RBMの月例経済報告によると、財務省は10月には138億クワチャ、11月には1,044億クワチャ、12月には729億クワチャの赤字を記録した。(14日付ネーション紙13面)

(当館注:各月の金額は月例経済報告書記載の赤字と一致するが、その場合3ヶ月の合計金額は1,911億クワチャになるはずである。)

・マラウイ議会農業委員会、農業省に対しAIPに関する説明責任を追求

15日、マラウイ議会農業委員会は、農業省に今年の安価投入資材プログラム(AIP)に割り当てられた1,090億クワチャの説明責任を果たすよう要請した。スレイマン委員長は「政府が購入できた肥料は3万トンに過ぎず、政府は、肥料購入のために農民から集めた約750億クワチャの用途を明らかにするべきだ。」と述べた。同委員長はまた、「今年のプログラムはめちゃくちゃだ。調査に訪れたブランタイヤの小規模農家向け肥料リボルビング資金(SFFRFM)のチリンバ・デポには肥料がなく、トラックは肥料を待っているだけの状態である。もし、政府がこの問題を明らかにしないなら、今年のAIPへの予算割当は承認しない。」と述べた。(16日付タイムズ紙2面)

・アフリカ開発銀行、1万5,000の雇用創出

アフリカ開発銀行は、2017年から2022年の間、同行のアフリカ開発基金を通じた1,218万米ドル相当の「若者のための雇用プロジェクト」を通じた研修やインターンシップにより、14,933名の雇用を生み出した。このプロジェクトの目的は、マラウイの若者に相応の職を提供することで雇用機会を向上させ、経済的な能力開発を進め、持続的な起業家精神を醸成することである。(16日付ネーション紙ビジネス欄1、2面)

・農業開発販売公社(Admarc)のメイズ枯渇

16日、農業開発販売公社(Admarc)は、中部と南部でメイズの在庫を使い果たしたと発表した。政府は、国家食糧備蓄機関(NFRA)から供給される追加のメイズを迅速

に提供し、A d m a r c の各販売拠点で販売すると述べた。(17日付ネーション紙1～3面)

・メイズ配給、飢餓により一歩前進

21日、カワレ農業大臣は農業開発販売公社(A d m a r c)に対し、メイズの販売を1人当たり最大25kgに制限するよう命じた。同大臣は、「A d m a r c が市中銀行からの借入の担保としている5万トンのメイズの払戻しのため、開発パートナーが政府を支援した。メイズの在庫は戦略的穀物備蓄(S G R)の管理下に置かれ、開発パートナーからの支援により、さらに10万トン調達する計画がある。まもなく、A d m a r c の倉庫はメイズでいっぱいになり、人々がアクセス可能になる。政府はメイズの輸送のために4億クワチャを都合した。」と述べた。このメイズは、市中の平均価格の半額に当たる1kgあたり300クワチャで販売される。(22日付ネーション紙1～3面)

・30億クワチャのメイズ、腐敗

カワレ農業大臣は、農業開発販売公社(A d m a r c)から借入の担保としていた1万トンのメイズ(30億クワチャ相当)が腐敗していることを明らかにした。同大臣は「開発パートナーからの支援により政府は健全なメイズを買い取り、A d m a r c と災害管理局(D o d m a)の利用のためにS G Rに移すことができた。」と述べた。(22日付タイムズ紙1面)

・A d m a r c、2,000名の新規雇用へ

農業開発販売公社(A d m a r c)の全職員の解雇から2週間足らずで、公社は再編の一環として2,000名を雇用する計画である。A d m a r c のカソメケラ理事長は「雇用者には可及的速やかに職に従事してもらおう。我々はかつて3,000名以上の職員を擁していたが、再編のために雇用するのは2,000名以下である。公社は、サービス改善のため、付加価値を生み出し、加工品の輸出の事業に乗り出し、外貨を生み出す法人となるだろう。」と述べた。(22日付ネーション紙2～4面)

【開発協力】

・インド、マラウイからのキマメの輸入枠規制を撤廃

インド政府が5万トンの輸入枠規制を撤廃したことから、今期、マラウイがインドへのキマメ輸出から収益を最大化できるとの期待が高まっている。2021年、両国は、2025/26年度まで、インドがマラウイから年間5万トンのキマメの輸入枠を定める覚書を締結したが、在マラウイ・インド高等弁務官事務所の書簡によると、この輸入枠規制は2024年3月31日まで撤廃される。(3日付タイムズ紙11面)

・ロシアの肥料、マラウイに到着

カワレ農業大臣によると、ロシアの供与した2万トンの肥料の一部がマラウイに到着し始めた。同大臣によると、4台のトラックが既にブランタイヤに到着している。昨年、国連はWFPを通じて、オランダからマラウイへ向けて（ロシアの肥料を積載した）最初の輸送船が出発したと発表した。（7日付タイムズ紙4面）

・中国、農業専門家への訓練を約束

中国の農業専門家は、メガファームの導入に先立ってマラウイの農業専門家120人を訓練する。リロングウェの中国技術センターで行われた訓練の開始式で、ムウェネフンボ農業省普及・計画サービス部長は「この訓練によって、米だけでなく、他の作物の生産も向上することになる。ンカタベイ県とマチンガ県での米作計画の再開について中国政府と交渉中である。」と述べた。在マラウイ中国大使館の張（Zhang）経済商務担当参事官は「中国政府はマラウイが高品質の作物を生産できるよう支援することを約束している。中国人専門家は機械工学の専門知識を持ち、同国の農業開発目標の達成を支援するためにマラウイを訪問している。」と述べた。（16日付タイムズ紙2面）

・ブランタイヤ水公社（BWB）に1,500億クワチャの無償資金協力

マラウイ政府は、ブランタイヤ水・衛生プロジェクト（BWS P）のもとでブランタイヤ水公社（BWB）の水・衛生設備を改善するため、世銀から1億4,600万米ドル（約1,500億クワチャ）の無償資金協力を受ける予定である。このプロジェクトは3月29日に世銀理事会に提出され、承認を受ける予定である。このプロジェクトにより、ブランタイヤ都市圏の50万以上の住民が、上下水道インフラの改修と改善及び固形廃棄物管理の改善による水・衛生サービスの恩恵を受けることとなる。（20日付ネーション紙1～3面）

【コレラ】

・英国、コレラとの戦いに6億クワチャ

昨年3月以来1,000名以上の死者を出しているマラウイにおけるコレラとの戦いを支援するため、英国はマラウイに6億クワチャ（約60万米ドル）を供与した。英国は更に、水・衛生分野の専門家派遣を含む、WHOへの追加の技術協力を行うことを約束した。（1日付ネーション紙3、4面）

・WHO、コレラ対策チームを派遣

WHOは、マラウイでのコレラ対策のため、2つの緊急医療チーム（EMT）を派遣した。チームは2月1日から活動を開始し、6週間、治療施設での患者対応、必要な医薬品や物資の提供のほかマラウイ人従事者への訓練などの感染症の対応に従事する。3日付のWHOの声明によると、今回の派遣は、英国とセーブ・ザ・チルドレンからの資金提供を受け、英国の緊急医療チームと連携して行われるものである。（6日付ネーション紙4面）

・コレラ対策、410億クワチャの予算不足

ムワンサンボ保健次官は、9日、WHOアフリカ主催のバーチャル記者会見で、マラウイ国内の効果的なコレラ対策のため、4,000万米ドル（約410億クワチャ）の予算が不足しているとして、「我々はコレラの蔓延を終わらせるための努力に協力してくれるよう、国内外のパートナーに呼びかけている。」と述べた。（11日付ウィークエンド・ネーション紙2、3面）

・UNICEF、12億クワチャのコレラ支援物資を発注

UNICEFマラウイは、マラウイ政府によるコレラ封じ込めのため、120万米ドル（約12億クワチャ）を超える医薬品を追加注文した。オックスファムも、これまでに47万米ドルを上回る規模の保健、水・衛生サービスを提供してきた。（13日付タイムズ紙2面）